

京 都 府 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 令和5年度京都府工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 収益	1 営業収益		327,493	
			273,031	
	2 営業外収益	1 給水収益	273,030	給水料金
		2 その他営業収益	1	
		1 受取利息	16	預金利息
		2 消費税及び地方 消費税還付金	5,523	
		3 長期前受金戻入	48,910	固定資産減価償却費のうち補助金等 相当額
4 雑収益	13			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 費用	1 営業費用		375,620	
			374,862	
		1 原水、浄水及び 送水費	219,261	事業所職員給与費 36,024 千円 事業所営業費 183,237 千円
		2 総係費	18,923	本庁職員給与費 15,241 千円 本庁営業費 3,682 千円
	3 減価償却費	136,677	固定資産減価償却費	
	4 資産減耗費	1		
	2 営業外費用		257	
	1 支払利息	256	企業債利息	

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失	2 雑支出	1	
		1 過年度損益修正 損	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		81,001	
			81,000	
	2 固定資産売却代 金	1 企業債	81,000	
		1 固定資産売却代 金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		172,169	
			132,081	
		1 工業用水道施設 改良事業費	132,081	
		諸施設費	86,830	工事費 83,490 千円 設備費 3,340 千円
		総係費	44,960	委託費

款	項	目	予 定 額	備 考
		建設利息	千円 291	
	2 企業債償還金		39,588	
		1 企業債償還金	39,588	
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

2 令和5年度京都府工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 60,108,000
減価償却費	136,677,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,973,000
長期前受金戻入額	△ 48,910,000
受取利息	△ 16,000
支払利息	256,000
未収金の増減額 (△は増加)	<u>3,484,032</u>
小計	19,411,032
利息の受取額	16,000
利息の支払額	<u>△ 256,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,171,032

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 120,600,058
有形固定資産の売却による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,599,058

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	81,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 39,587,419</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,412,581
資金増加額 (又は減少額)	△ 60,015,445
資金期首残高	<u>639,743,577</u>
資金期末残高	<u>579,728,132</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	0	6 (0)	3,238	21,214
前年度	0	6 (0)	3,200	22,378
比較	0	0 (0)	38	△ 1,164

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
18,530	42,982	8,283	51,265
18,193	43,771	8,584	52,355
337	△ 789	△ 301	△ 1,090

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	738	1,069	1,077
	前年度	378	1,115	720
	比較	360	△ 46	357
	区分	退職給与金		
	本年度	3,109		
	前年度	3,368		
	比較	△ 259		

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
1,012	38	902	5,982	4,603
921	38	958	5,961	4,734
91	0	△ 56	21	△ 131

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	6 (0)	0	21,214
前 年 度	0	6 (0)	0	22,378
比 較	0	0 (0)	0	△ 1,164

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎  
(注2) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	738	1,069	1,077
	前 年 度	378	1,115	720
	比 較	360	△ 46	357
	区 分	退 職 給 与 金		
	本 年 度	3,109		
	前 年 度	3,368		
	比 較	△ 259		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
本 年 度	3,238	567	3,805
前 年 度	3,200	560	3,760
比 較	38	7	45

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法 定 福 利 費	合 計
		17,963	39,177
17,633	40,011	8,028	48,039
330	△ 834	△ 297	△ 1,131

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
1,012	38	902	5,415	4,603
921	38	958	5,401	4,734
91	0	△ 56	14	△ 131

法 定 福 利 費	合 計
552	4,357
556	4,316
△ 4	41

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 1,164	1 給与改定に伴う増減分	107	$\left[ \frac{\text{前年度当初予算計上給料額}}{\text{千円}} \right] \times \left[ \frac{\text{給料の改定率}}{\text{千円}} \right]$ $22,378 \times 0.0048$
		2 昇給に伴う増加分	52	$\left[ \frac{\text{平均昇給間差額}}{\text{円}} \right] \times \left[ \frac{\text{昇給に係る職員数}}{\text{人}} \right] \times 3$ $4,300 \times 4 \times 3$
		3 その他の増減分	△ 1,323	職員の異動等に伴うもの
手 当	337	1 制度改正に伴う増減分	202	勤勉手当 202 千円
		2 その他の増減分	135	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	0.48%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和4年4月1日	
平均昇給率	1.44%		
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	6 (0)	0 (0)	6 (0)
前 年 度	6 (0)	0 (0)	6 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和4年10月1日 現 在	平均給料月額	299,320 <sup>円</sup>
	平均給与月額	363,200
	平均年齢	42.2 <sup>歳</sup>
令和3年10月1日 現 在	平均給料月額	305,300 <sup>円</sup>
	平均給与月額	370,333
	平均年齢	43.1 <sup>歳</sup>

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		160,900 <sup>円</sup>
大 学 卒		194,200
一般会計の制度	高 校 卒	160,900
	大 学 卒	194,200

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和4年10月1日現在	1 級	1 (0)	16.7 (0)
	2 級	2 (0)	33.3 (0)
	3 級	1 (0)	16.7 (0)
	4 級	0 (0)	0 (0)
	5 級	2 (0)	33.3 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)
令和3年10月1日現在	1 級	1 (0)	16.7 (0)
	2 級	2 (0)	33.3 (0)
	3 級	0 (0)	0 (0)
	4 級	1 (0)	16.7 (0)
	5 級	2 (0)	33.3 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和3年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和4年10月1日現在)	33.3	33.3
特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
前 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)
一 般 会 計 の 制 度	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)

(注) ( )内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)



キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和4年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額 (千円)
令和5年度工業用水道施設改良事業費	97,000	—	0

令和5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	損益勘定留保資金 (千円)
令和5年度 ～令和6年度	97,000	87,000	0	0	10,000

5 令和4年度京都府工業用水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

勘定科目	金額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	244,728,000		
(2) その他営業収益	1,000	244,729,000	
2 営業費用			
(1) 原水、浄水及び送水費	181,162,000		
(2) 総係費	17,934,000		
(3) 減価償却費	138,129,000		
(4) 資産減耗費	1,000	337,226,000	
営業利益			△ 92,497,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	23,000		
(2) 長期前受金戻入	49,821,000		
(3) 雑収益	13,000	49,857,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	410,000		
(2) 雑支出	1,000	411,000	
5 予備費			
(1) 予備費	500,000	500,000	48,946,000
経常利益			△ 43,551,000
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	1,000
当年度純損失			43,552,000
その他未処分利益剰余金変動額			67,514,687
当年度未処分利益剰余金			23,962,687

6 令和4年度京都府工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,424,010,149		
減価償却累計額	△ 3,051,370,370	2,372,639,779	
(2) 無形固定資産		50,300	
(3) 建設仮勘定		271,743,182	
固定資産合計			2,644,433,261
2 流動資産			
(1) 現金・預金		639,743,577	
(2) 未収金		33,114,640	
(3) 貯蔵品		294,840	
流動資産合計			673,153,057
資産合計			3,317,586,318
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		260,784,184	
(2) 引当金		148,899,170	
固定負債合計			409,683,354
4 流動負債			
(1) 企業債		39,587,419	
(2) 引当金		3,632,000	
(3) その他流動負債		202,901	
流動負債合計			43,422,320
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,661,359,080		
長期前受金収益化累計額	△ 1,758,327,987	903,031,093	
繰延収益合計			903,031,093
負債合計			1,356,136,767
資本の部（貸方）			

## 7 令和5年度京都府工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,427,544,513		
減価償却累計額	△ 3,188,047,370	2,239,497,143	
(2) 無形固定資産		50,300	
(3) 建設仮勘定		388,806,876	
固定資産合計			2,628,354,319
2 流動資産			
(1) 現金・預金		579,728,132	
(2) 未収金		29,630,608	
(3) 貯蔵品		294,840	
流動資産合計			609,653,580
資産合計			3,238,007,899
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		295,291,472	
(2) 引当金		137,008,170	
固定負債合計			432,299,642
4 流動負債			
(1) 企業債		46,492,712	
(2) 引当金		3,550,000	
(3) その他流動負債		202,901	
流動負債合計			50,245,613
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,661,359,080		
長期前受金収益化累計額	△ 1,807,237,987	854,121,093	
繰延収益合計			854,121,093
負債合計			1,336,666,348
資本の部（貸方）			

勘定科目	金額		
6 資本金			1,871,642,447
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		65,844,417	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	23,962,687		
利益剰余金合計		23,962,687	
剰余金合計			89,807,104
資本合計			1,961,449,551
負債資本合計			3,317,586,318

勘定科目	金額		
	円	円	円
6 資本金			1,939,157,134
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		65,844,417	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	△ 103,660,000		
利益剰余金合計		△ 103,660,000	
剰余金合計			△ 37,815,583
資本合計			1,901,341,551
負債資本合計			3,238,007,899

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具器具及び備品 5～15年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

令和4年度において、退職手当として5,507千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

令和4年度において、修繕引当金から13,000千円を取り崩す。

令和5年度において、修繕引当金から15,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和4年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から3,565千円を取り崩す。

令和5年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から3,632千円を取り崩す。